

# 平成30事業年度事業報告書

## 独立行政法人農業者年金基金 平成30事業年度事業報告書

### 1. 国民の皆様へ

農業者年金制度は、農業者の老後の安定と福祉の向上を図るとともに、農業の担い手の確保に資する重要な制度です。内容も①加入資格は幅広い農業者の方々に開かれている、②終身年金であり、積み立てていただいた保険料とその運用益で将来受け取っていただく年金額が決まる「積立方式（確定拠出型）」が採られている、③支払った保険料全額が所得税・住民税の社会保険料控除の対象になる、④一定の要件を満たしている農業の担い手の方は保険料に対する国庫補助が受けられるなど、農業者の方々に幅広く安心して加入していただけるとともに、加入に伴うメリットもある大変有利な制度になっています。

当基金は、農林水産大臣より、平成30年度から令和4年度までの期間に達成すべき業務運営の目標を第4期中期目標として指示されています。同中期目標では、基幹的農業従事者に対する農業者年金の被保険者の割合を中期目標期間中に20歳から39歳までの若い農業者に関しては25%、女性農業者に関しては17%に拡大すること等、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上、業務運営の効率化、財務内容の改善に関する事項等が含まれています。

当基金は、中期目標の達成に向けて中期計画を定め、さらに事業年度ごとの年度計画を定めて業務運営に取り組んでいます。

### 2. 基本情報

#### (1) 法人の概要

##### ①法人の目的

独立行政法人農業者年金基金（以下「基金」という。）は、農業者の老齢について必要な年金等の給付の事業を行うことにより、国民年金の給付と相まって農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資することを目的としています。（独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号）第3条）

##### ②業務内容

基金は、上記の目的を達成するため、以下の業務を行います。

###### ア 新制度（現行制度）

- ・農業者年金への加入申込者の加入資格の審査・決定
- ・被保険者記録及び待期者記録の管理
- ・保険料の徴収
- ・保険料及び一定の要件を満たす被保険者に助成される国庫助成金の運用
- ・給付金（農業者老齢年金、特例付加年金及び死亡一時金）を受給しようとする者の受給要件の審査・決定・支給
- ・年金受給権者記録の管理 等の業務

イ 旧制度（農業者年金基金法の一部を改正する法律（平成13年法律第39号）による改正前の制度）及び旧制度関連

- ・給付金（経営移譲年金、農業者老齢年金、死亡一時金）を受給しようとする者の受給要件の審査・決定・支給
- ・年金受給権者記録及び待期者記録の管理
- ・経営移譲を円滑に進めるための農地等貸借事業
- ・経営移譲希望者の農地等を買う入れるために必要な資金として農業者年金加入者等に貸し付けた貸付金債権等の管理（新規貸付は廃止）等の業務

### ③沿革

昭和45年 5月	農業者年金基金法公布
昭和45年10月	農業者年金基金設立
昭和46年 1月	農業者年金業務開始
昭和51年 1月	年金の給付開始
平成13年 6月	農業者年金基金法の一部を改正する法律公布
平成14年 1月	現行の積立方式の農業者年金業務開始
平成14年12月	独立行政法人農業者年金基金法公布
平成15年10月	独立行政法人に移行
平成21年 3月	九州連絡事務所廃止
平成23年 3月	北海道連絡事務所廃止

### ④設立根拠法

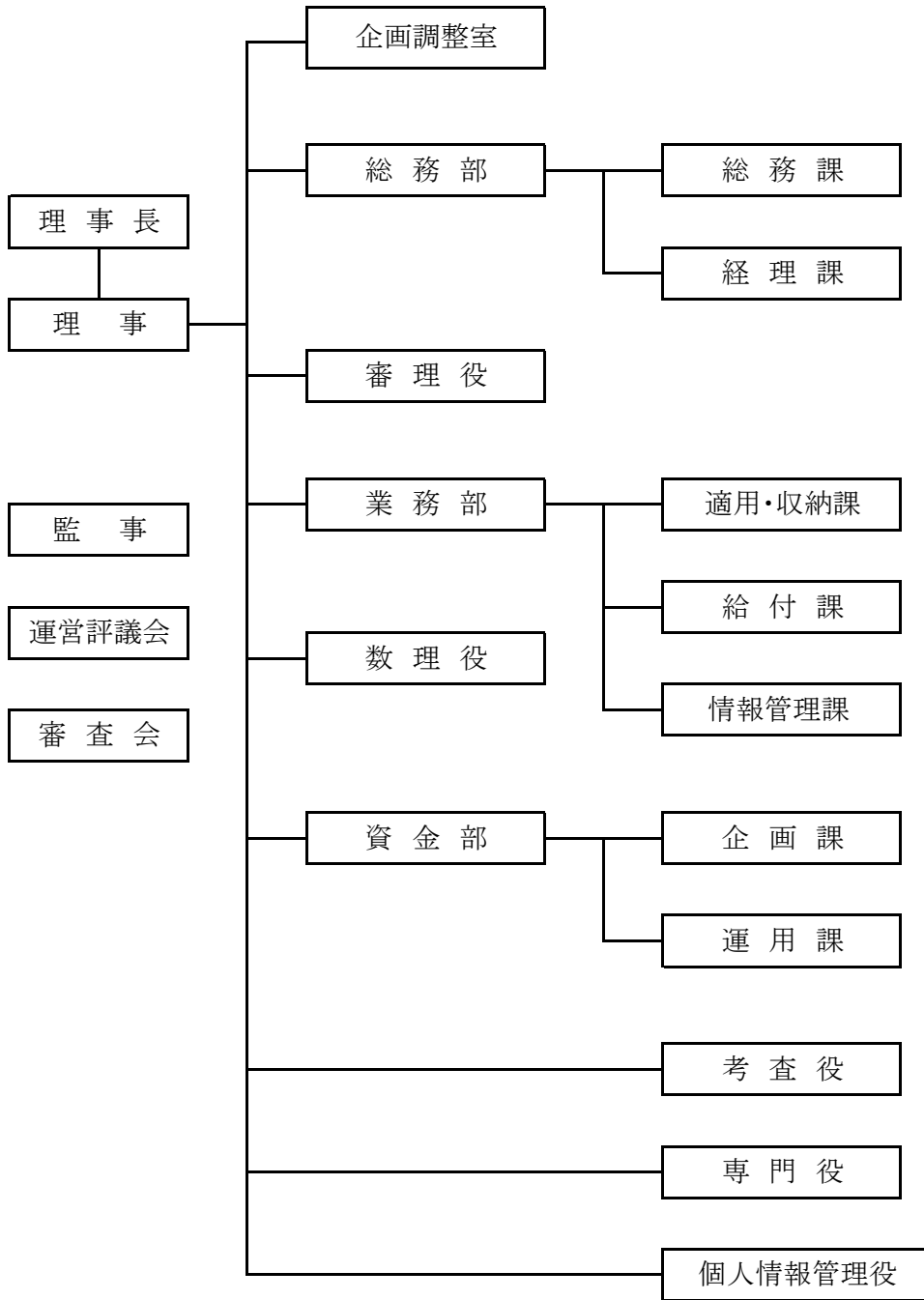
独立行政法人農業者年金基金法

### ⑤主務大臣（主務省所管課）

農林水産大臣（農林水産省経営局経営政策課）

（ただし、独立行政法人農業者年金基金法附則第6条第1項1号に掲げる業務に関する事項については、厚生労働大臣（厚生労働省年金局企業年金国民年金基金課）及び農林水産大臣（同上）

⑥組織図



## (2) 事務所の所在地

〒105-8010 東京都港区西新橋1丁目6番21号

## (3) 資本金

有していません。

## (4) 役員 の 状 況

[定数: 理事長1名、理事2名以内、監事2名]

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	西 惠 正	平成30年 4月 1日から令和5年 3月31日まで (任期は中期目標の期間の末日まで)		元アセットマネジメントOne(株) 代表取締役社長
理事	榎 本 雅 仁	平成29年10月 1日から令和元年 9月30日まで (任期は2年間)	総務担当 詳細は 下記のとおり	昭和58年 4月 農林水産省採用 平成26年 8月 独立行政法人国際協 力機構上級審議役 (役員出向)
理事	樋 口 直 樹	平成29年10月 1日から令和元年 9月30日まで (任期は2年間)	業務担当 詳細は 下記のとおり	元全国農業協同組合中央会
監事	小 島 吉 量	平成30年 6月21日から令和5年6月30日まで (中期目標の期間の最後の事業年度の財務諸表 承認日まで)		平成 3年 3月 農林水産省採用 平成29年 1月 農林水産技術会議 事務局研究推進課長 (役員出向)
監事 (非常勤)	小 林 敬 子	平成30年 6月21日から令和5年6月30日まで (中期目標の期間の最後の事業年度の財務諸表 承認日まで) (平成30年6月21日に再任)		小林公認会計士事務所

### 理事の事務分担

#### 総務担当理事

企画調整室、総務部及び資金部の事務

ただし、農業者年金制度への加入推進及び保険料の額の特例の活用に関する事務、業務の受託機関との連絡及び調整に関する事務並びに業務の受託機関の職員の研修に関する事務を除く

#### 業務担当理事

業務部の事務、企画調整室の事務のうち、農業者年金制度への加入推進及び保険料の額の特例の活用に関する事務、業務の受託機関との連絡及び調整に関する事務並びに業務の受託機関の職員の研修に関する事務

## (5) 常勤職員の状況

常勤職員数は、平成30年度末において72人であり、平均年齢は44.4歳(前期末43.7歳)となっています。このうち、国からの出向者は36人、民間からの出向者は1人です。

### 3. 財務諸表の要約

#### (1)要約した財務諸表

##### ①貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	107,928	流動負債	105,769
現金及び預金	29,169	一年以内返済長期借入金	100,100
有価証券	77,110	未経過保険料	2,846
農地等割賦売渡債権	12	その他	2,823
農地等取得資金貸付金	57		
未収保険料	1,319	固定負債	554,131
その他	261	長期借入金	225,100
固定資産	554,474	給付準備金	328,549
有形固定資産	147	その他	482
無形固定資産	418	負債合計	659,900
投資その他の資産	553,910	純資産の部	
金銭の信託	167,348	利益剰余金	2,503
投資有価証券	61,272	前中期目標期間繰越積立金	304
未収財源措置予定額	325,200	積立金	—
その他	89	当期未処分利益	2,198
		純資産合計	2,503
資産合計	662,403	負債純資産合計	662,403

※百万円未満は四捨五入

##### ②損益計算書

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	113,294
年金事業費	109,138
給付金	92,760
給付準備金繰入	16,203
その他	175
貸付事業費	—
その他の業務費	2,860
給与・賞与及び手当	309
業務委託費	1,809
その他	742
一般管理費	667
役員報酬	67
給与・賞与及び手当	284
その他	316
財務費用	430
その他	199
経常収益(B)	115,099
運営費交付金収益	3,288
保険料収入	14,107
運用収益	5,949
補助金等収益	36,578
その他	55,177
臨時損益(C)	3
前中期目標期間繰越積立金取崩額(D)	390
当期総利益(B-A+C+D)	2,198

※百万円未満は四捨五入

③キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	40,911
経営移譲年金の給付による支出	△ 48,451
老齢年金の給付による支出	△ 43,307
その他の支出	△ 4,794
保険料収入	14,086
運営費交付金収入	3,352
国庫補助金等収入	119,075
その他の収入	1,709
利息の支払額	△ 430
国庫納付金支出	△ 329
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 7,509
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 27,700
IV 資金増減額(D=A+B+C)	5,702
V 資金期首残高(E)	23,467
VI 資金期末残高(F=D+E)	29,169

※百万円未満は四捨五入

④行政サービス実施コスト計算書 (単位:百万円)

	金額
I 業務費用	93,098
損益計算書上の費用	113,295
(控除)自己収入等	△ 20,197
II 引当外賞与見積額	4
III 引当外退職給付増加見積額	46
IV 行政サービス実施コスト	93,148

※百万円未満は四捨五入

(2)財務諸表の科目

摘要 通則法－独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)  
 法－独立行政法人農業者年金基金法(平成14年法律第127号)  
 令－独立行政法人農業者年金基金法施行令(平成15年政令第343号)  
 省令－独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令  
 (平成15年農林水産省令第100号)

①貸借対照表

現金及び預金	現金、普通預金、定期預金など
有価証券	令第9条第1項第1号の規定により売買目的のために購入した国債
農地等割賦売渡債権	法附則第6条第1項第2号の規定により売り渡した農地等の売掛債権及び同附則第4条の規定により基金が継承した農地等の売掛債権(破産・更生債権等に属するものを除く。)
農地等取得資金貸付金	法附則第6条第1項第2号の規定により貸し付けた貸付金及び同附則第4条の規定により基金が継承した貸付金(破産・更生債権等に属するものを除く。)
未収保険料	保険料で既に確定している債権のうち、当該事業年度内に未だ収入にならないもの
有形固定資産	建物、工具器具備品
無形固定資産	電話加入権、ソフトウェア
金銭の信託	令第9条第1項第3号の規定により信託した金銭信託
投資有価証券	令第9条第1項第1号の規定により満期保有目的のために購入した国債、政府保証債及び事業債
未収財源措置予定額	法附則第17条に規定する長期借入金等に係る独立行政法人会計基準第83の後年度において財源措置が予定される金額

運営費交付金債務	受け入れた運営費交付金のうち、収益化等に振り替えられていないもの
一年以内返済長期借入金	一年以内に償還期限の到来する借入金
未経過保険料	前納保険料のうち、翌事業年度に属する保険料相当額
長期借入金	法附則第17条に規定する長期借入金
給付準備金	省令第24条第1項第1号から第3号に規定する給付原資準備金、付利準備金、調整準備金
前中期目標期間繰越積立金	法第63条第1項の規定により前中期目標期間から繰り越された積立金
積立金	通則法第44条第1項の規定により積み立てられた積立金
当期未処分利益	当該事業年度における未処分利益

## ②損益計算書

給付金	特例付加年金の支給額、農業者老齢年金の支給額、農業者老齢年金死亡一時金の支給額、経営移譲年金の支給額、老齢年金の支給額、死亡一時金の支給額
運用損失	金銭信託運用及び投資資産運用に起因する運用損失
給付準備金繰入	給付原資準備金、付利準備金、調整準備金に繰り入れる額
給与・賞与及び手当	職員の給与等
業務委託費	業務委託に要した経費
役員報酬	役員報酬
財務費用	借入金利息の支払額
運営費交付金収益	受け入れた運営費交付金のうち、収益化したもの
保険料収入	新制度に係る保険料及び過年度に属する保険料還付金の返還額
運用収益	預金等の運用に係る利息収入、有価証券の運用に係る利息収入、金銭信託運用に起因する運用収益、投資資産運用に起因する運用収益
補助金等収益	受け入れた補助金等のうち、収益化したもの
財源措置予定額収益	法附則第17条に規定する長期借入金等に係る独立行政法人会計基準第83の後年度において財源措置が予定される金額

## ③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	基金の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、年金の給付等による支出、保険料収入、人件費支出等が該当する。
投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、信託資産及び投資有価証券の取得等による支出等が該当する。
財務活動によるキャッシュ・フロー	金融機関からの長期借入金の借入による収入及び長期借入金の返済に伴う支出等が該当する。

## ④行政サービス実施コスト計算書

業務費用	基金が実施する行政サービス実施コストのうち、損益計算書に計上される費用
引当外賞与見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当見積額
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当見積額



## 4. 財務情報

### (1)財務諸表の概況

#### ①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較

・分析(内容・増減理由)

##### (経常費用)

平成30事業年度の経常費用は113,294百万円と、前年度比11,473百万円減(9.2%減)となっている。これは、死亡者の増等による受給者の減少に伴い給付金が前年度比5,625百万円減(5.7%減)となったことが主な要因である。

##### (経常収益)

平成30事業年度の経常収益は115,099百万円と、前年度比9,532百万円減(7.6%減)となっている。これは、株式等の下落に伴い金銭信託運用収益が前年度比6,615百万円減(64.9%減)となったことが主な要因である。

##### (当期総利益)

上記、経常利益の状況として1,805百万円を計上した結果、平成30事業年度の当期総利益は2,198百万円と、前年度比1,621百万円増となっている。

##### (資産)

平成30事業年度末の資産合計は662,403百万円と、前年度末比10,333百万円減(1.5%減)となっている。これは、長期借入金残高の減少に伴い未収財源措置予定額が前年度比27,700百万円減(7.8%減)となったことが主な要因である。

##### (負債)

平成30事業年度末の負債合計は659,900百万円と、前年度末比11,813百万円減(1.8%減)となっている。これは、長期借入金の償還に伴い借入金残高が前年度末比27,700百万円減(7.8%減)となったことが主な要因である。

##### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは40,911百万円と、前年度比5,085百万円増(14.19%増)となっている。これは、経営移譲年金の給付による支出が前年度比2,702百万円減(5.3%減)となったこと及び老齢年金の給付による支出が前年度比2,884百万円減(6.2%減)となったことが主な要因である。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△7,509百万円と、前年度比1,293百万円減(20.8%減)となっている。これは、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が前年度比1,122百万円増(4.6%増)となったこと及び有価証券の償還による収入が前年度比1,807百万円減(9.5%減)となったことが主な要因である。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△27,700百万円と、前年度比4,000百万円の減(16.9%減)となっている。これは、長期借入金の借入による収入が前年度比2,600百万円減(4.5%減)となったことが主な要因である。

表:主な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	150,207	129,583	127,119	124,767	注2 113,294
経常収益	150,610	130,965	125,292	124,631	注2 115,099
当期総利益(または当期総損失)	400	1,400	△ 1,800	577	注2 2,198
資産	675,836	679,846	673,576	672,736	注2 662,403
負債	674,395	677,005	672,562	671,713	注2 659,900
利益剰余金	1,441	2,841	1,014	1,023	2,503
業務活動によるキャッシュ・フロー 注3	19,223	25,635	30,339	35,826	注2 40,911
投資活動によるキャッシュ・フロー 注4	△ 18,967	△ 11,091	△ 2,765	△ 6,216	注2 △ 7,509
財務活動によるキャッシュ・フロー 注5	△ 5,400	△ 10,900	△ 19,400	△ 23,700	注2 △ 27,700
資金期末残高	5,738	9,382	17,557	23,467	29,169

注1:第4期中期計画の期間:平成30年度～令和4年度(5年間)

※百万円未満は四捨五入

注2:平成30年度における増減理由は上記記載のとおりである。

注3:業務活動によるキャッシュ・フローについては、年金等給付費の増減により金額に変動が生じている。

注4:投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券、金銭信託の増減及び固定資産の取得により金額に変動が生じている。

注5:財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の額及び借入金の償還額の増減により変動が生じている。

## ②セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

特例付加年金勘定の業務経理の事業損益は9百万円と、前年度比4百万円増(87.3%増)となっている。

農業者老齢年金等勘定の業務経理の事業損益は32百万円と、前年度比18百万円増(121.1%増)となっている。

旧年金勘定の事業損益は1,759百万円と、前年度比1,916百万円増となっている。そのうち、旧年金経理は1,737百万円で前年度比1,907百万円増、業務経理は22百万円で前年度比10百万円増(81.3%増)となっている。これは給付金が前年度比6,120百万円減(6.5%減)となったことが主な要因である。

農地売買貸借等勘定の事業損益は4百万円と、前年度比3百万円増(182.2%増)となっている。

表:事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
特例付加年金勘定	被保険者経理	—	—	—	—	
	受給権者経理	14	—	—	—	
	業務経理	4	6	△ 3	5	9
特例付加年金勘定合計	17	6	△ 3	5	9	
農業者老齢年金等勘定	被保険者経理	—	—	—	—	—
	受給権者経理	—	—	—	—	—
	業務経理	10	15	△ 10	15	32
農業者老齢年金等勘定合計	10	15	△ 10	15	32	
旧年金勘定	旧年金経理	391	1,372	△ 1,766	△ 170	1,737
	業務経理	△ 13	△ 11	△ 56	12	22
旧年金勘定合計	377	1,360	△ 1,822	△ 157	1,759	
農地売買貸借等勘定	△ 2	2	8	1	4	
合計	403	1,383	△ 1,827	△ 136	1,805	

注:第4期中期計画の期間:平成30年度～令和4年度(5年間)

※百万円未満は四捨五入

(事業等のまとまりごとのセグメント情報)

平成26年度から平成29年度のセグメント情報を、平成30年度の区分により作成することは実務上困難なため、平成30年度のみを記載しております。

表:事業損益の経年比較(事業等のまとまりごとのセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分	平成30年度
農業者年金事業	△ 4,153
年金資産の運用	5,926
制度の普及推進等	13
法人共通	19
合 計	1,805

注:第4期中期計画の期間:平成30年度～令和4年度(5年間)

※百万円未満は四捨五入

### ③セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

特例付加年金勘定の総資産は35,769百万円と、前年度末比1,160百万円増(3.4%増)となっている。そのうち被保険者経理が32,417百万円で前年度比1,054百万円増(3.4%増)、受給権者経理が3,247百万円で前年度比281百万円増(9.5%増)、業務経理が141百万円で182百万円減(56.3%減)となっている。

これは、被保険者経理において金銭信託が前年度末比633百万円増(3.0%増)となったこと及び受給権者経理において有価証券が前年度末比276百万円増(11.5%増)となったことが主な要因である。

農業者老齢年金等勘定の総資産は総資産は298,752百万円と、前年度末比15,049百万円減(5.3%増)となっている。そのうち被保険者経理が214,194百万円で前年度比3,987百万円増(1.9%増)、受給権者経理が84,433百万円で前年度比11,372百万円増(15.6%増)、業務経理が301百万円で286百万円減(48.8%減)となっている。

これは、被保険者経理において金銭信託が前年度末比2,295百万円増(1.6%増)となったこと及び受給権者経理において有価証券が前年度末比8,557百万円増(14.2%増)となったことが主な要因である。

旧年金勘定の総資産は328,128百万円と、前年度末比26,320百万円減(7.4%減)となっている。そのうち旧年金経理が327,714百万円で前年度比26,110百万円減(7.4%減)、業務経理が414百万円で前年度末比329百万円減(44.3%減)となっている。

これは、旧年金経理において未収財源措置予定額が前年度末比27,700百万円減(7.8%減)となったことが主な要因である。

農地売買貸借等事業の総資産は179百万円と、前年度末比180百万円増(50.2%減)となっている。これは、前中期目標期間の積立金を国庫返納したこと等により現金及び預金が前年度末比134百万円増(68.9%減)となったことが主な要因である。

表:総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
特例付加年金勘定	被保険者経理	28,012	28,454	29,562	31,363	32,417
	受給権者経理	1,517	2,111	2,493	2,965	3,247
	業務経理	214	263	260	323	141
	相殺消去	△ 40	△ 35	△ 56	△ 42	△ 36
特例付加年金勘定合計	29,704	30,793	32,259	34,609	35,769	
農業者老齢年金等勘定	被保険者経理	195,703	194,293	200,533	210,208	214,194
	受給権者経理	41,557	55,456	62,417	73,061	84,433
	業務経理	454	558	517	587	301
	相殺消去	△ 213	△ 175	△ 187	△ 152	△ 176
農業者老齢年金等勘定合計	237,500	250,131	263,281	283,703	298,752	
旧年金勘定	旧年金経理	408,373	398,865	377,617	353,824	327,714
	業務経理	480	449	413	744	414
	相殺消去	—	—	—	△ 120	—
旧年金勘定合計	408,853	399,314	378,030	354,448	328,128	
農地売買貸借等勘定	438	391	344	359	179	
相殺消去	△ 659	△ 783	△ 338	△ 383	△ 426	
合計	675,836	679,846	673,576	672,736	662,403	

注:第4期中期計画の期間:平成30年度～令和4年度(5年間)

※百万円未満は四捨五入

(事業等のまとめごとのセグメント情報)

平成26年度から平成29年度のセグメント情報を、平成30年度の区分により作成することは実務上困難なため、平成30年度のみを記載しております。

表:総資産の経年比較(事業等のまとめごとのセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分	平成30年度
農業者年金事業	342,734
年金資産の運用	319,285
制度の普及推進等	0
法人共通	384
合 計	662,403

注:第4期中期計画の期間:平成30年度～令和4年度(5年間)

## ④目的積立金の申請、取崩内容等

当期の前中期繰越積立金取崩額390百万円は、今中期計画(平成30年度～令和4年度)の積立金の処分に関する事項で定めた旧年金給付費等に充てるため、主務大臣に今中期目標期間の財源として繰越積立金の申請をし承認を受けた695百万円のうち、一部を取り崩したものである。

## ⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成30事業年度の行政サービス実施コストは93,148百万円と、前年度比6,115百万円減(6.2%減)となっている。これは、損益計算書上の費用のうち支払利息が前年度比138百万円減(24.3%減)となったことが主な要因である。

表:行政サービス実施コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	117,842	111,632	105,491	99,276	93,098
損益計算書上の費用	150,212	129,584	127,120	124,769	113,295
(控除)自己収入等	△ 32,370	△ 17,952	△ 21,629	△ 25,493	△ 20,197
引当外賞与見積額	△ 0	2	2	1	4
引当外退職給付増加見積額	16	31	62	△ 15	46
(控除)法人税及び国庫納付額	—	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
行政サービス実施コスト	117,858	111,666	105,555	99,263	93,148

注:第4期中期計画の期間:平成30年度～令和4年度(5年間)

※百万円未満は四捨五入

## (2) 施設等投資の状況(重要なもの)

## ① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし。

## ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし。

## ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

## (3) 予算・決算の概況

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
前年度繰越金	—	—	277	277	435	435	665	665	—	—	
運営費交付金	3,467	3,467	3,441	3,441	3,310	3,310	3,144	3,144	3,352	3,352	
国庫補助金	1,233	1,009	1,187	987	1,139	951	1,130	922	1,106	890	①
国庫負担金	119,351	119,351	119,647	119,647	118,808	118,808	118,588	118,588	118,185	118,185	
借入金	85,299	77,700	82,543	75,100	69,942	60,200	64,582	57,400	55,267	54,800	
保険料収入	13,546	13,546	13,779	13,520	13,637	13,722	13,578	14,060	14,038	14,329	
運用収入	1,474	1,273	1,650	1,412	2,021	1,451	1,912	1,404	1,819	1,567	②
貸付金利息	14	15	11	11	7	7	6	6	4	3	③
農地売買代金等収入	117	129	89	124	64	63	57	73	44	43	
諸収入	3	22	—	34	—	32	—	25	—	28	④
計	224,505	216,511	222,624	214,554	209,364	198,978	203,662	196,286	193,815	193,197	
支出											
業務経費	126,754	117,752	122,189	112,237	115,421	106,763	108,575	101,100	98,020	95,258	⑤
借入償還金	83,100	83,100	86,000	86,000	79,600	79,600	81,100	81,100	82,500	82,500	
一般管理費	795	550	962	646	1,045	643	1,249	1,239	721	668	
人件費	756	746	801	778	776	766	787	771	789	771	
計	211,406	202,149	209,952	199,660	196,842	187,771	191,710	184,211	182,030	179,197	

注:第4期中期計画の期間:平成30年度～令和4年度(5年間)

※百万円未満は四捨五入

差額理由

① 補助金の助成対象者が予定を下回ったため

④ 業務委託費の返還等があったため

② 実収益(額)が予定収益(額)を下回ったため

⑤ 年金給付費が予定を下回ったため

③ 繰上償還に伴い当該年度収入利息が予定を下回ったため

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

当基金においては、中期計画において「業務の効率化を進め、一般管理費(人件費、農業者年金記録管理システム保守経費、資金運用管理システム経費、事務所借料経費、情報セキュリティ対策経費及び特殊要因により増減する経費は除く。)については、毎年度平均で対前年比で3%以上、事業費(業務委託費)については、毎年度平均で対前年比1%以上の削減を行う。」こととしている。

業務実績として、一般管理費については、効率化除外経費を除き、業務の効率化等により経費を削減した。また、事業費(委託業務費)については、委託業務の効果的な推進により経費を削減した。

① 予算

(単位:百万円、%)

	前中期目標 期間終了年度		当 中 期 目 標 期 間										
			平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	
一般管理費 (人件費を除く)	600	100	249	△ 58.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業費	1,862	100	1,842	△ 1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,462	100	2,090	△ 15.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※百万円未満は四捨五入

注:一般管理費については、平成30年度の算定方法に合わせて前中期目標期間終了年度の予算額を補正し、平成30年度の効率化除外経費に相当する額を控除した残額部分とで比較した場合比率は△4.5%である。

② 実績

(単位:百万円、%)

	前中期目標 期間終了年度		当 中 期 目 標 期 間										
			平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	
一般管理費 (人件費を除く)	594	100	213	64.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業費	1,864	100	1,809	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,459	100	2,023	17.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※百万円未満は四捨五入

注:一般管理費については、平成30年度の算定方法に合わせて前中期目標期間終了年度の決算額を補正し、平成30年度の効率化除外経費に相当する額を控除した残額部分とで比較した場合比率は△4.0%である。

総人件費(退職手当及び福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)並びに人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。)については、政府の方針を踏まえつつ、適切に対応している。

## 5. 事業の説明

### (1) 財源の内訳

当基金の事業収益は115,099百万円で、その内訳は下表のとおりとなっている。

また、当基金では、旧年金制度の給付に要する費用に充てるため、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第1項の規定により、農林水産大臣から要請があったときは、同条第2項の規定により、長期借入を行っている。

平成30事業年度長期借入額 54,800,000,000 円  
 当期末残高 325,200,000,000 円

(単位:百万円、%)

	農業者年金事業		年金資産の運用		制度の普及推進等		法人共通		合計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
運営費交付金収益	2,006	1.86	100	1.65	589	98.61	593	98.84	3,288	2.86
保険料収入	14,107	13.08	—	—	—	—	—	—	14,107	12.26
運用収益	—	—	5,949	97.90	—	—	—	—	5,949	5.17
貸付金利息収入	2	0.00	—	—	—	—	—	—	2	0.00
補助金等収益	36,578	33.92	—	—	—	—	—	—	36,578	31.78
財源措置予定額収益	54,800	50.82	—	—	—	—	—	—	54,800	47.61
その他	332	0.31	27	0.45	8	1.39	7	1.16	375	0.33
合計	107,825	100	6,077	100	597	100	600	100	115,099	100

※百万円未満は四捨五入

### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

#### ア 農業者年金事業

農業者年金事業は、被保険者資格の適用及び収納関係業務、年金等の給付業務、情報システム管理業務等を行っている。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金(2,006百万円)、業務費については、被保険者からの保険料収入(14,107百万円)、農林水産省から交付される特例付加年金助成補助金(893百万円)及び農業者年金給付費等負担金(35,685百万円)、長期借入額(54,800百万円)などとなっている。

事業に要する費用は、給付金(92,760百万円)及び給付準備金繰入(16,203百万円)などとなっている。

#### イ 年金資産の運用

年金資産を安全かつ効率的に運用するため、年金給付等準備金の運用に関する基本方針に基づく安全活効率的な運用、資金運用委員会等によるモニタリング、政策アセットミックスの検証・見直し、運用の透明性の確保、スチュワードシップ活動の実施等の業務を行っている。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金(100百万円)、業務費については、運用収益(5,949百万円)となっている。

事業に要する費用は、信託報酬等の運用諸費(49百万円)などとなっている。

#### ウ 制度の普及推進等

農業者年金制度の普及にあたり、政策支援の対象となる若い農業者及び女性農業者の加入の拡大の目標に向けて、加入推進活動の実施、ホームページ等による情報の提供を行っている。

業務の財源は、運営費交付金(589百万円)となっている。

事業に要する費用は、業務委託費(540百万円)などとなっている。

6. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概要

(総括)

区 分	農業者年金事業				年金資産の運用				制度の普及推進等			
	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考
収入												
運営費交付金	2,031,744,000	2,031,744,000	-		101,165,000	101,165,000	-		588,690,000	588,690,000	-	
国庫補助金	1,084,106,000	990,086,154	△ 216,019,846 ※1		-	-	-		-	-	-	
国庫負担金	118,184,899,000	118,184,899,000	-		-	-	-		-	-	-	
借入金	55,267,020,000	54,800,000,000	△ 467,020,000		-	-	-		-	-	-	
保険料収入	14,038,115,000	14,329,471,220	△ 291,356,220		1,819,240,000	1,566,939,293	△ 252,300,707 ※2		-	-	-	
運用収入	-	3,282,855	△ 706,145 ※3		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	3,989,000	42,533,326	△ 1,050,674		-	-	-		-	-	-	
農地売渡代金等収入	43,584,000	19,708,227	△ 19,708,227 ※4		-	-	-		-	-	-	
雑収入	-	190,301,724,782	△ 373,732,218		1,920,405,000	1,668,104,293	△ 252,300,707		588,690,000	596,940,724	8,250,724 ※4	
計	190,675,457,000	192,566,769,799	△ 617,782,201		630,430,000	630,430,000	-		588,690,000	588,690,000	-	
支出												
業務経費	97,478,069,904	94,717,498,945	2,760,601,959		-	-	-		541,652,000	540,446,592	1,205,408	
うち 農業者年金事業給付費	4,980,421,004	4,411,837,631	568,583,373 ※6		-	-	-		-	-	-	
うち 国庫補助金	90,901,395,000	88,778,706,527	2,122,688,473		-	-	-		-	-	-	
還付金	250,770,900	249,308,250	1,462,650		-	-	-		-	-	-	
長期借入関係経費	45,576,000	8,888,400	36,687,600 ※7		-	-	-		-	-	-	
その他の業務経費	1,269,937,000	1,268,757,437	31,179,563		-	-	-		541,652,000	540,446,592	1,205,408	
借入金利息	82,500,000,000	82,500,000,000	-		22,299,000	22,299,000	-		17,427,000	16,294,115	1,162,885	
一般管理費	380,571,000	369,822,787	10,748,213		78,866,000	79,641,145	△ 775,145		29,611,000	26,791,394	2,819,606	
人件費	351,236,000	341,705,654	9,530,346		101,165,000	101,920,252	△ 755,252		588,690,000	583,502,101	5,187,899	
計	180,709,906,904	177,929,026,686	2,780,880,218		630,430,000	630,430,000	-		588,690,000	583,502,101	5,187,899	

(単位：円)

区 分	計				法人共通				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考
収入												
運営費交付金	2,721,599,000	2,721,599,000	-		630,430,000	630,430,000	-		3,352,029,000	3,352,029,000	-	
国庫補助金	1,106,106,000	890,086,154	△ 216,019,846 ※1		-	-	-		1,106,106,000	890,086,154	△ 216,019,846 ※1	
国庫負担金	118,184,899,000	118,184,899,000	-		-	-	-		118,184,899,000	118,184,899,000	-	
借入金	55,267,020,000	54,800,000,000	△ 467,020,000		-	-	-		55,267,020,000	54,800,000,000	△ 467,020,000	
保険料収入	14,038,115,000	14,329,471,220	△ 291,356,220		-	-	-		14,038,115,000	14,329,471,220	△ 291,356,220	
運用収入	-	1,566,939,293	△ 252,300,707 ※2		-	-	-		1,819,240,000	1,566,939,293	△ 252,300,707 ※2	
貸付金利息	3,989,000	32,282,855	△ 706,145 ※3		-	-	-		3,989,000	3,282,855	△ 706,145 ※3	
農地売渡代金等収入	43,584,000	42,533,326	△ 1,050,674		-	-	-		43,584,000	42,533,326	△ 1,050,674 ※3	
雑収入	-	27,958,951	△ 27,958,951 ※4		4,000	4,000	△ 4,000 ※5		4,000	27,958,951	△ 27,958,951 ※4,5	
計	193,184,552,000	192,566,769,799	△ 617,782,201		630,430,000	630,430,000	-		193,814,986,000	193,197,199,799	△ 617,786,201	
支出												
業務経費	98,019,751,904	95,257,944,837	2,761,807,067		-	-	-		98,019,751,904	95,257,944,837	2,761,807,067	
うち 農業者年金事業給付費	4,980,421,004	4,411,837,631	568,583,373 ※6		-	-	-		4,980,421,004	4,411,837,631	568,583,373 ※6	
うち 国庫補助金	90,901,395,000	88,778,706,527	2,122,688,473		-	-	-		90,901,395,000	88,778,706,527	2,122,688,473	
還付金	250,770,900	249,308,250	1,462,650		-	-	-		250,770,900	249,308,250	1,462,650	
長期借入関係経費	45,576,000	8,888,400	36,687,600 ※7		-	-	-		45,576,000	8,888,400	36,687,600 ※7	
その他の業務経費	1,841,589,000	1,809,204,029	32,384,971		-	-	-		1,841,589,000	1,809,204,029	32,384,971	
借入金利息	82,500,000,000	82,500,000,000	-		300,872,000	300,872,000	-		82,500,000,000	82,500,000,000	-	
一般管理費	420,297,000	408,596,009	11,699,991		259,254,866	259,254,866	-		420,297,000	408,596,009	11,699,991	
人件費	459,713,000	448,138,193	11,574,807		328,951,184	328,951,184	6,610,816		789,275,000	771,620,575	18,186,025	
計	181,399,761,904	178,614,449,039	2,785,312,865		630,430,000	630,430,000	-		182,030,195,904	179,196,655,089	2,833,540,815	

(単位：円)

注1 収入の差額については、決算額と予算額の差を計上しております。支出の差額については、予算額と決算額の差を計上しております。  
 注2 決算報告書に計上されている業務経費は、損益計算書では、年金事業費及びその他業務費並びに財務費用に計上しております。  
 注3 決算報告書に計上されている一般管理費は、人件費及び業務委託費を除くその他業務費及び一般管理費に計上しております。  
 注4 決算報告書に計上されている人件費は、損益計算書では、その他業務費及び一般管理費に計上しております。

※1 補助金の助成対象者が予定を下回ったため  
 ※2 実収益(補助金)が予定超過(赤字)を下回ったため  
 ※3 繰上償還に伴い当該年度収入利息が予定を下回ったため  
 ※4 業務委託費の返還金(赤字)が多額に上ったため  
 ※5 業務委託費の返還金(赤字)が多額に上ったため  
 ※6 年金給付額が予定を下回ったため  
 ※7 借入金に際する手数料が予定を下回ったため  
 ※8 未配分額を翌年度に繰越したため



(特例付加年金勘定)

(単位：円)

区分	被保険者経理					
	農業者年金事業			年金資産の運用		
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額
収入 運営費交付金 国庫補助金 運用収入 特例付加年金被保険者経理より受入 農業者高齢年金等勘定より受入 諸収入 計  支出 業務経費 うち 農業者年金事業給付費 特例付加年金受給権者経理へ繰入 その他の業務経費 一般管理費 人件費 計	-	-	-	-	-	-
	1,106,106,000	890,086,154	△ 216,019,846※1	-	70,430,000	70,740,683
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	70,430,000	70,740,683
	-	-	-	-	-	-
	1,106,106,000	890,086,154	△ 216,019,846	-	70,430,000	70,740,683
	-	-	-	-	-	-
	486,248,000	450,759,465	35,488,535	-	-	-
	486,248,000	450,759,465	35,488,535	-	-	-
	486,248,000	450,759,465	35,488,535	-	-	-
被保険者経理 計						35,488,535

(単位：円)

区分	受給権者経理					
	農業者年金事業			年金資産の運用		
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額
収入 運営費交付金 国庫補助金 運用収入 特例付加年金被保険者経理より受入 農業者高齢年金等勘定より受入 諸収入 計  支出 業務経費 うち 農業者年金事業給付費 特例付加年金受給権者経理へ繰入 その他の業務経費 一般管理費 人件費 計	-	-	-	-	-	-
	486,248,000	450,759,465	△ 35,488,535	-	51,043,000	39,428,204
	168,000	148,749	△ 19,251※3	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	486,416,000	450,908,214	△ 35,507,786	-	51,043,000	39,428,204
	-	-	-	-	-	-
	154,529,004	154,525,563	3,441	-	-	-
	154,529,004	154,525,563	3,441	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	154,529,004	154,525,563	3,441	-	-	-
受給権者経理 計						3,441

(特例付加年金勘定)

(単位：円)

区分	農業者年金事業						年金資産の運用						制度の普及推進等						業務経理						
	決算額		差額		備考		決算額		差額		備考		決算額		差額		備考		決算額		差額		備考		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
収入																									
運営費交付金	258,821,000	258,821,000	-	29,108,000	-	29,108,000	29,108,000	29,108,000	-	122,924,000	122,924,000	-	410,853,000	410,853,000	-	410,853,000	410,853,000	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特例付加年金被保険者経理より受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業者老齢年金等勘定より受入	-	2,207,316	2,207,316	2,207,316	2,207,316	2,207,316	2,207,316	2,207,316	2,207,316	-	-	1,680,333	1,680,333	1,680,333	1,680,333	1,680,333	1,680,333	1,680,333	1,680,333	1,680,333	1,680,333	1,680,333	1,680,333	1,680,333	
諸収入	-	2,207,316	2,207,316	2,207,316	2,207,316	2,207,316	2,207,316	2,207,316	2,207,316	-	-	1,680,333	1,680,333	1,680,333	1,680,333	1,680,333	1,680,333	1,680,333	1,680,333	1,680,333	1,680,333	1,680,333	1,680,333	1,680,333	
計	258,821,000	261,028,316	2,207,316	29,108,000	2,207,316	29,108,000	29,108,000	29,108,000	2,207,316	122,924,000	124,604,333	1,680,333	410,853,000	414,740,649	3,887,649	3,887,649	3,887,649	3,887,649	3,887,649	3,887,649	3,887,649	3,887,649	3,887,649	3,887,649	
支出																									
業務経費	132,891,000	132,410,776	480,224	-	-	-	-	-	-	109,381,000	109,059,213	321,787	242,272,000	241,469,989	802,011	241,469,989	241,469,989	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 農業者年金事業受給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別付加年金受給権者経理へ繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務経費	132,891,000	132,410,776	480,224	6,442,434	5,566	6,442,434	6,442,434	6,442,434	5,566	109,381,000	109,059,213	321,787	242,272,000	241,469,989	802,011	241,469,989	241,469,989	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	76,203,000	76,547,678	△ 344,678	22,888,866	△ 222,866	22,666,000	22,888,866	22,888,866	△ 222,866	8,510,000	7,699,725	810,275	80,903,000	79,016,619	1,886,381	80,903,000	80,903,000	-	-	-	-	-	-	-	
人件費	49,727,000	48,428,028	1,298,972	29,325,300	△ 217,300	29,108,000	29,325,300	29,325,300	△ 217,300	122,924,000	121,457,904	1,466,096	410,853,000	408,169,686	2,683,314	410,853,000	408,169,686	-	-	-	-	-	-	-	
計	258,821,000	257,386,482	1,434,518	29,325,300	△ 217,300	29,108,000	29,325,300	29,325,300	△ 217,300	122,924,000	121,457,904	1,466,096	410,853,000	408,169,686	2,683,314	410,853,000	408,169,686	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：円)

区分	業務経理						特例付加年金勘定						合計												
	決算額		差額		備考		決算額		差額		備考		決算額		差額		備考								
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額							
収入																									
運営費交付金	410,853,000	410,853,000	-	111,253,000	-	111,253,000	111,253,000	111,253,000	-	522,106,000	522,106,000	-	883,049,004	846,755,017	36,293,987	883,049,004	846,755,017	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	1,106,106,000	890,086,154	△ 216,019,846	△ 11,304,113	3,441	11,304,113	11,304,113	11,304,113	△ 11,304,113	890,086,154	890,086,154	-	154,529,004	154,525,563	3,441	154,529,004	154,525,563	-	-	-	-	-	-	-	-
運用収入	121,473,000	110,168,887	△ 11,304,113	-	-	-	-	-	-	110,168,887	110,168,887	-	486,248,000	450,759,465	35,488,535	486,248,000	450,759,465	-	-	-	-	-	-	-	-
特例付加年金被保険者経理より受入	486,248,000	450,759,465	△ 35,488,535	-	-	-	-	-	-	450,759,465	450,759,465	-	242,272,000	241,469,989	802,011	242,272,000	241,469,989	-	-	-	-	-	-	-	-
農業者老齢年金等勘定より受入	168,000	148,749	△ 19,251	1,000	△ 1,000	1,000	1,000	1,000	△ 1,000	168,000	148,749	19,251	141,180,000	133,234,136	7,945,864	141,180,000	133,234,136	-	-	-	-	-	-	-	
諸収入	-	3,887,649	3,887,649	3,887,649	△ 1,000	3,886,649	3,887,649	3,887,649	△ 1,000	3,887,649	3,887,649	-	138,655,000	135,499,181	3,155,819	138,655,000	135,499,181	-	-	-	-	-	-	-	
計	2,124,848,000	1,865,903,904	△ 258,944,096	111,254,000	△ 1,000	111,253,000	111,253,000	111,253,000	△ 1,000	2,236,102,000	1,977,156,904	△ 258,945,096	1,162,884,004	1,115,488,353	47,395,651	1,162,884,004	1,115,488,353	-	-	-	-	-	-	-	
支出																									
業務経費	883,049,004	846,755,017	36,293,987	-	-	-	-	-	-	883,049,004	846,755,017	36,293,987	36,293,987	36,293,987	-	36,293,987	36,293,987	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 農業者年金事業受給付費	154,529,004	154,525,563	3,441	-	-	-	-	-	-	154,529,004	154,525,563	3,441	3,441	3,441	-	3,441	3,441	-	-	-	-	-	-	-	-
特別付加年金受給権者経理へ繰入	486,248,000	450,759,465	35,488,535	-	-	-	-	-	-	486,248,000	450,759,465	35,488,535	35,488,535	35,488,535	-	35,488,535	35,488,535	-	-	-	-	-	-	-	
その他の業務経費	242,272,000	241,469,989	802,011	-	-	-	-	-	-	242,272,000	241,469,989	802,011	802,011	802,011	-	802,011	802,011	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	87,678,000	87,683,078	△ 5,078	53,502,000	7,950,923	45,551,077	53,502,000	45,551,077	7,950,923	53,502,000	45,551,077	7,950,923	7,950,923	7,950,923	-	7,950,923	7,950,923	-	-	-	-	-	-	-	
人件費	80,903,000	79,016,619	1,886,381	57,752,000	1,269,438	56,482,562	57,752,000	56,482,562	1,269,438	57,752,000	56,482,562	1,269,438	1,269,438	1,269,438	-	1,269,438	1,269,438	-	-	-	-	-	-	-	
計	1,051,630,004	1,013,454,714	38,175,290	111,254,000	9,220,361	102,033,639	111,254,000	102,033,639	9,220,361	111,254,000	102,033,639	9,220,361	1,162,884,004	1,115,488,353	47,395,651	1,162,884,004	1,115,488,353	-	-	-	-	-	-	-	

注1 収入の差額については、決算額と予算額の差を計上しております。支出の差額については、予算額と決算額の差を計上しております。  
 注2 決算報告書に計上されている業務経費は、監査計算書では、年金事業費及びその他業務費並びに財務費用に計上しております。  
 注3 決算報告書に計上されている一般管理費は、監査計算書では、人件費及び業務委託費を除くその他業務費及び一般管理費に計上しております。  
 注4 決算報告書に計上されている人件費は、損益計算書では、その他業務費及び一般管理費に計上しております。

※1 補助金の助成対象者が予定を下回ったため  
 ※2 現預金(額)が予定収益(額)を下回ったため  
 ※3 農業者老齢年金からの内払調整額が見込みを下回ったため  
 ※4 業務委託費の返還があったため  
 ※5 業務委託費の返還を他セグメントにて行ったため  
 ※6 未配分額を翌年度に繰越したため

(農業者老齢年金等勘定)

(単位：円)

区 分	被保険者経理					
	農業者年金事業			年金資産の運用		
	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額
収入						
運営費交付金	-	-	-	-	-	-
保険料収入	14,038,115,000	14,329,471,220	291,356,220	-	14,038,115,000	14,329,471,220
運用収入	-	-	-	-	452,649,000	464,261,208
農業者老齢年金被保険者経理より受入 諸収入	-	-	-	-	-	-
計	14,038,115,000	14,329,471,220	291,356,220	-	14,490,764,000	14,793,732,428
支出						
業務経費	14,472,814,110	13,913,872,813	558,941,297	-	14,472,814,110	13,913,872,813
うち 農業者年金事業給付費	946,150,000	387,216,200	558,933,800 ※4	-	946,150,000	387,216,200
還付金	245,822,900	245,822,900	-	-	245,822,900	245,822,900
農業者老齢年金受給権者経理へ繰入	13,280,841,210	13,280,833,713	7,497	-	13,280,841,210	13,280,833,713
特例付加年金勘定へ繰入	-	-	-	-	-	-
その他の業務経費	-	-	-	-	-	-
一般管理費	-	-	-	-	-	-
人件費	-	-	-	-	-	-
計	14,472,814,110	13,913,872,813	558,941,297	-	14,472,814,110	13,913,872,813

(単位：円)

区 分	受給権者経理					
	農業者年金事業			年金資産の運用		
	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額
収入						
運営費交付金	-	-	-	-	-	-
保険料収入	-	-	-	-	-	-
運用収入	-	-	-	-	1,245,118,000	992,509,198
農業者老齢年金被保険者経理より受入 諸収入	13,280,841,210	13,280,833,713	△ 7,497	-	13,280,841,210	13,280,833,713
計	13,280,841,210	13,280,833,713	△ 7,497	-	14,525,959,210	14,273,342,911
支出						
業務経費	3,879,910,000	3,870,244,617	9,665,383	-	3,879,910,000	3,870,244,617
うち 農業者年金事業給付費	3,879,742,000	3,870,095,868	9,646,132	-	3,879,742,000	3,870,095,868
還付金	-	-	-	-	-	-
特例付加年金受給権者経理へ繰入	-	-	-	-	-	-
農業者老齢年金受給権者経理へ繰入	-	-	-	-	-	-
特例付加年金勘定へ繰入	168,000	148,749	19,251 ※5	-	168,000	148,749
その他の業務経費	-	-	-	-	-	-
一般管理費	-	-	-	-	-	-
人件費	-	-	-	-	-	-
計	3,879,910,000	3,870,244,617	9,665,383	-	3,879,910,000	3,870,244,617

(農業者老齢年金等勘定)

(単位：円)

区分	業務経理											
	農業者年金事業			年金資産の運用			制度の普及推進等			業務経理 計		
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	494,109,000	494,109,000	-	-	72,057,000	72,057,000	-	-	465,766,000	465,766,000	-	-
保険料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業者老齢年金被保険者経理より受入	-	3,846,808	3,846,808	※2	-	-	-	-	6,570,391	6,570,391	6,570,391	※2
諸収入	-	497,955,808	497,955,808	-	72,057,000	72,057,000	-	-	472,336,391	472,336,391	6,570,391	10,417,199
計	494,109,000	497,955,808	3,846,808	-	72,057,000	72,057,000	-	-	465,766,000	472,336,391	6,570,391	10,417,199
支出												
業務経費												
うち 農業者年金事業給付費	217,042,000	196,176,384	20,865,616	-	-	-	-	-	432,271,000	431,387,379	883,621	21,749,237
うち 農業者年金受給権者経理へ繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 還付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業者老齢年金受給権者経理へ繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別付加年金勘定へ繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務経費	217,042,000	196,176,384	20,865,616	-	-	-	-	-	432,271,000	431,387,379	883,621	21,749,237
その他	153,770,000	146,179,985	7,590,015	14,327	15,842,673	15,842,673	14,327	-	12,394,000	11,565,149	828,851	8,433,193
一般管理費	123,297,000	120,076,203	3,220,797	-	56,200,000	56,752,279	△ 552,279	-	21,101,000	19,091,669	2,009,331	4,677,849
人件費	494,109,000	462,432,572	31,676,428	-	72,057,000	72,594,952	△ 537,952	-	465,766,000	462,044,197	3,721,803	34,860,279
計	494,109,000	462,432,572	31,676,428	-	72,057,000	72,594,952	△ 537,952	-	465,766,000	462,044,197	3,721,803	34,860,279

(単位：円)

区分	業務経理											
	計					農業者老齢年金等勘定 合計						
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	1,031,932,000	1,031,932,000	-	-	266,698,000	266,698,000	-	-	1,298,630,000	1,298,630,000	-	-
保険料収入	14,038,115,000	14,329,471,220	291,356,220	-	-	-	-	-	14,038,115,000	14,329,471,220	291,356,220	-
運用収入	1,697,767,000	1,456,770,406	△ 240,996,594	※1	-	-	-	-	1,697,767,000	1,456,770,406	△ 240,996,594	※1
農業者老齢年金被保険者経理より受入	13,280,841,210	13,280,833,713	△ 7,497	-	-	-	-	-	13,280,841,210	13,280,833,713	△ 7,497	-
諸収入	-	10,417,199	10,417,199	※2	1,000	1,000	△ 1,000	※3	1,000	10,417,199	10,416,199	※2,3
計	30,048,655,210	30,109,424,538	60,769,328	-	266,699,000	266,698,000	△ 1,000	-	30,315,354,210	30,376,122,538	60,768,328	-
支出												
業務経費												
うち 農業者年金事業給付費	19,002,037,110	18,411,681,193	590,355,917	-	-	-	-	-	19,002,037,110	18,411,681,193	590,355,917	-
うち 還付金	4,825,892,000	4,257,312,068	568,579,932	※4	-	-	-	-	4,825,892,000	4,257,312,068	568,579,932	※4
特別付加年金受給権者経理へ繰入	245,822,900	245,822,900	-	-	-	-	-	-	245,822,900	245,822,900	-	-
特別付加年金受給権者経理へ繰入	13,280,841,210	13,280,833,713	△ 7,497	-	-	-	-	-	13,280,841,210	13,280,833,713	△ 7,497	-
特別付加年金勘定へ繰入	168,000	148,749	19,251	※5	-	-	-	-	168,000	148,749	19,251	※5
その他	649,313,000	627,563,763	21,749,237	-	-	-	-	-	649,313,000	627,563,763	21,749,237	-
一般管理費	182,021,000	173,587,807	8,433,193	-	125,987,000	112,101,809	13,885,191	※6	308,008,000	285,689,616	22,318,384	-
人件費	200,598,000	195,920,151	4,677,849	-	140,712,000	140,058,249	653,751	-	341,310,000	335,978,400	5,331,600	-
計	19,384,656,110	18,781,189,151	603,466,959	-	266,699,000	252,160,058	14,538,942	-	19,651,355,110	19,033,349,209	618,005,901	-

注1 収入の差額については、決算額と予算額の差を計上しております。支出の差額については、予算額と決算額の差を計上しております。  
 注2 決算報告書に計上されている業務経費は、損益計算書では、年金事業費及びその他の業務費並びに財務費用に計上しております。  
 注3 決算報告書に計上されている一般管理費は、損益計算書では、人件費及び業務委託費を除くその他の業務費及び一般管理費に計上しております。  
 注4 決算報告書に計上されている人件費は、損益計算書では、その他の業務費及び一般管理費に計上しております。

※1 取戻金(額)が予定収益(額)を下回ったため  
 ※2 業務委託費の返還がなかったため  
 ※3 業務委託費の返還を他のアカウントにて行ったため  
 ※4 年給付金が予定を下回ったため  
 ※5 特別付加年金の内払調整額が見込みを下回ったため  
 ※6 未配分額を翌年度に繰越したため

(旧年金勘定)

(単位：円)

区 分	旧年金勘定				業務経理				計				業務経理				旧年金勘定 合計				
	農業者年金事業		農業者年金事業		農業者年金事業		農業者年金事業		計		計		法人共通		法人共通		旧年金勘定		旧年金勘定		
	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考	
収入																					
運営費交付金	-	-	-	-	1,246,499,000	1,246,499,000	-	-	1,246,499,000	1,246,499,000	-	-	236,803,000	236,803,000	-	-	1,483,302,000	1,483,302,000	-	-	-
国庫負担金	118,184,899,000	118,184,899,000	-	-	-	-	-	-	118,184,899,000	118,184,899,000	-	-	-	-	-	-	118,184,899,000	118,184,899,000	-	-	-
借入金	55,267,020,000	54,800,000,000	△ 467,020,000	-	-	-	-	-	55,267,020,000	54,800,000,000	△ 467,020,000	-	1,000	-	-	54,800,000,000	54,800,000,000	△ 467,020,000	△ 467,020,000	△ 467,020,000	-
繰入金	-	348,855	△ 348,855	※1	-	13,298,617	13,298,617	※2	55,267,020,000	13,647,472	△ 13,647,472	※1,2	-	-	13,647,472	13,647,472	13,646,472	13,646,472	13,646,472	※1,2,3	
計	173,451,919,000	173,985,247,855	△ 466,671,145	-	1,246,499,000	1,259,797,617	13,298,617	-	174,698,418,000	174,245,045,472	△ 453,372,528	-	236,804,000	236,803,000	△ 1,000	174,935,222,000	174,481,848,472	△ 453,373,528	△ 453,373,528	-	
支出																					
業務経費	90,951,919,000	88,791,080,277	2,160,838,723	-	941,245,000	939,338,026	1,886,974	-	91,899,164,000	89,730,438,303	2,162,725,697	-	-	-	-	91,899,164,000	89,730,438,303	2,162,725,697	2,162,725,697	-	
うち	90,901,395,000	88,778,706,527	2,122,688,473	-	-	-	-	-	90,901,395,000	88,778,706,527	2,122,688,473	-	-	-	-	90,901,395,000	88,778,706,527	2,122,688,473	2,122,688,473	-	
長期待入関係経費	4,948,000	3,485,350	1,462,650	※4	-	-	-	-	4,948,000	3,485,350	1,462,650	※4	-	-	-	4,948,000	3,485,350	1,462,650	1,462,650	※4	
その他の業務経費	45,576,000	8,888,400	36,687,600	※5	941,245,000	939,338,026	1,886,974	-	45,576,000	8,888,400	36,687,600	※5	-	-	-	45,576,000	8,888,400	36,687,600	36,687,600	※5	
借入金償還金	82,500,000,000	82,500,000,000	-	-	140,050,000	136,287,825	3,762,175	-	82,500,000,000	82,500,000,000	-	-	114,029,000	94,602,096	19,426,904	82,500,000,000	82,500,000,000	-	23,189,079	-	
一般管理費	-	-	-	-	166,204,000	160,143,417	6,060,583	-	140,050,000	136,287,825	3,762,175	-	122,775,000	120,052,037	2,692,963	251,079,000	250,889,021	1,189,979	1,189,979	-	
人件費	-	-	-	-	1,246,499,000	1,235,789,288	10,709,732	-	166,204,000	160,143,417	6,060,583	-	236,804,000	214,684,133	22,119,867	257,979,000	250,225,154	7,753,846	7,753,846	-	
計	173,451,919,000	171,291,080,277	2,160,838,723	-	1,246,499,000	1,235,789,288	10,709,732	-	174,698,418,000	172,526,869,545	2,171,548,455	-	236,804,000	214,684,133	22,119,867	174,935,222,000	172,741,553,678	2,193,668,322	2,193,668,322	-	

注1 収入の差額については、決算額と予算額の差を計上しております。支出の差額については、予算額と決算額の差を計上しております。  
 注2 決算報告書に計上されている業務経費は、損益計算書では、年金事業費及びその他業務費並びに財務費用に計上しております。  
 注3 決算報告書に計上されている一般管理費は、損益計算書では、人件費及び業務委託費を除くその他業務費及び一般管理費に計上しております。  
 注4 決算報告書に計上されている人件費は、損益計算書では、その他業務費及び一般管理費に計上しております。

※1 過年度発生の特許等の回収を行ったため  
 ※2 業務委託費の返還があったため  
 ※3 業務委託費の返還を他セグメントにて行ったため  
 ※4 借入金に発生する手数料が予定を下回ったため  
 ※5 借入金に発生する手数料が予定を下回ったため  
 ※6 未配分額を翌年度に繰越したため

(農地売買貸借等勘定)

(単位：円)

区分	農業者年金事業			法人共通			農地売買貸借等勘定			合計	備考	
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額			決算額
収入												
運営費交付金	32,315,000	32,315,000	-		15,676,000	15,676,000	-		47,991,000	47,991,000	-	
貸付金利息	3,989,000	3,282,855	△ 706,145 ※1		-	-	-		3,989,000	3,282,855	△ 706,145 ※1	
農地売渡代金等収入	43,584,000	42,533,326	△ 1,050,674		-	-	-		43,584,000	42,533,326	△ 1,050,674	
諸収入	-	6,631	△ 6,631 ※2		1,000	-	△ 1,000 ※3		1,000	6,631	5,631 ※2,3	
計	79,888,000	78,137,812	△ 1,750,188		15,677,000	15,676,000	△ 1,000		95,565,000	93,813,812	△ 1,751,188	
支出												
業務経費	8,759,000	812,251	7,946,749		-	-	-		8,759,000	812,251	7,946,749	
その他の業務経費	8,759,000	812,251	7,946,749 ※4		-	-	-		8,759,000	812,251	7,946,749 ※4	
一般管理費	10,548,000	10,807,299	△ 259,299		7,354,000	6,999,884	354,116		17,902,000	17,807,183	94,817	
人件費	13,008,000	13,058,006	△ 50,006		8,323,000	6,328,336	1,994,664 ※5		21,331,000	19,386,342	1,944,658	
計	32,315,000	24,677,556	7,637,444		15,677,000	13,328,220	2,348,780		47,992,000	38,005,776	9,986,224	

注1 収入の差額については、決算額と予算額の差を計上しております。支出の差額については、予算額と決算額の差を計上しております。  
 注2 決算報告書に計上されている業務経費は、損益計算書では、年金事業費及びその他業務費並びに財務費用に計上しております。  
 注3 決算報告書に計上されている一般管理費は、損益計算書では、人件費及び業務委託費を除くその他業務費及び一般管理費に計上しております。  
 注4 決算報告書に計上されている人件費は、損益計算書では、その他業務費及び一般管理費に計上しております。

※1 繰上償還に伴い当該年度収入利息が予定を下回ったため  
 ※2 貸付金債権償還の遅延損害金が発生したため  
 ※3 業務委託費の返還を他セグメントにて行ったため  
 ※4 委託費の請求が予定を下回ったため  
 ※5 人件費の割合が予定を下回ったため